

健康調査の実施を

子どもや
希望者に



予算特別委員会で質問する
大内県議（12月15日）

放射能汚染による健康への不安が広がり、若いお母さんなどから健康影響調査を求める声が高まっています。大内久美子県議は予算特別委員会で、「低線量被ばくによる健康被害は不明点が多く、長期にわたり健康状態を見守る必要がある」と述べ、子どもや妊婦、希望者に内部被ばく検査や尿検査、甲状腺超音波検査を実施するよう求めました。

橋本知事は「原発事故後270日経過しており、正確な被ばくの評価が困難。現時点で内部被ばく検査などの健康調査は必要ない。特に心配の場合は保健所で個別に対応する」と答えました。

農産物など食品の検査強化

大内県議はさらに農産物など食品の検査体制の強化と国際標準からみて高すぎる食品の暫定規制値の見直しを要望しました。

保健福祉委員会も実施申し入れ

大内県議が所属する保健福祉委員会でも、全員一致で健康影響調査の実施を求めることを県保健福祉部に申し入れました。

申し入れ書は、子どもや妊産婦、希望者に対する放射線被ばく健康調査の実施、検査・相談体制の充実などを求めています。

茨城県議会議員

大内 久美子



昨年は大震災と原発事故という、戦後かつてない危機を目の当たりにして、社会や政治、自らの生き方が問われました。

今年は復興を中心に、福祉と防災のまちづくり、原発ゼロをめざして、希望がもてる年にしたいと思います。

「放射能汚染から子どもを守りたい」と若いお母さんが立ち上がりました。

TPP参加反対で農協や医師会な

希望がもてる年に

どとの共同が広がり、斎藤浩県医師会長は「国民皆保険は日本の文化であり、いのちを守るために断固阻止」と訴えました。

東海村の村上村長は「故郷と住民を守るため、危険な原発から撤退を」と表明しています。

保育制度や医療、年金の改悪、消費税増税、TPPなど、国民を苦しめる政治をやめさせるため、多くの方々と共同を広げてとりくむ決意です。

国民を苦しめる大もとは、財界中心、アメリカいいなりの政治です。これを変える、新しい政治の流れをつくっていきましょう。

東海第二原発は、八月に定期検査が終わります。再稼働を許さず、廃炉にさせるよう、力をあわせましょう。

被災住宅に利子補給 一歩前進



被災者支援を県内の市町村議員とともに県に要請する大内県議（右）（写真は11月9日の第6次要請）

「一部損壊」対象に東日本大震災で被災した「一部損壊」の住宅には全く支援がありませんでしたが、第4回定例会に提出された補正予算に初めて利子補給事業が予算化されました。

大内県議は支援がない「一部損壊」への県独自支援を求めてきました。予算特別委員会では、国の交付金を活用して利子分をゼロにする支援や修繕費助成、住宅リフォーム助成の制度創設を提案しました。

第4回定例会特集

（12月2日～20日）

大内くみ子県議の
県政報告

2012年1・2月

養護学校の不足教室 167 10年間で2.3倍に

特別支援学校（養護学校）の児童生徒が年々増加し、教室不足が深刻な事態となっています。父母や教職員は施設改善を求め県議会に請願を提出しました。

大内県議は予算特別委員会で、不足教室が10年間に2倍以上に増えている実態を示し、2010年につくった整備計画の抜本的見直しを提起



父母や教職員からの請願提出に同席する大内県議（右から2人目）。右端は田山議長（当時）

つくば養護学校の過密化 仮設や増築で対応 教育長が答弁

小野寺教育長は、生徒児童数が366人と県内一過密状態のつくば養護学校について、「仮設の設置や増築で対応していく」と答えました。

特別支援学校の不足教室の状況



児童生徒数が200人を超える特別支援学校

学校名	児童生徒数
つくば	366
勝田	348
結城	341
鹿島	284
伊奈	268
水戸飯室	222
美浦	220
友部	211

(2011年5月1日現在)

東海第2原発 事実隠し「安全」宣言



東海村にある日本原電の東海第2原発

新聞広告で震災直後「安全に冷却」

日本原電は、東海第2原発は震災時「安全に冷却できた」という新聞広告を12月の各紙に掲載しました。

東海第2原発は震災直後、原子炉は自動停止しましたが、外部電源を喪失し、非常用発電機1台も停止しました。大内県議は予算特別委員会で、原子炉の冷却が十分すまず、停止後も通常運転時と変わらない状態が7時間続いたと指摘。注水と圧

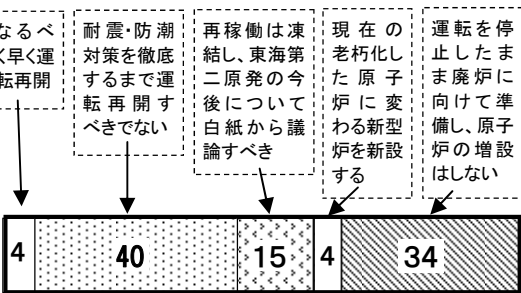
力上昇を抑える弁の操作を頻繁に繰り返す「綱渡り」の操作が続き、「安全に冷却」などとはいえないときびしく批判しました。

再稼働中止し廃炉に

大内県議は東海第2原発は33年も運転している老朽原発と指摘し、再稼働中止と廃炉を求めました。橋本知事は「県原子力安全対策委員会で検証し、県議会や地元自治体と協議していく」と答えました。

9割が再稼働に慎重姿勢

茨城大学地域総合研究所が水戸市民を対象にアンケート調査をおこなったところ、東海第2原発の今後について、「運転停止したまま廃炉」34%、「耐震・防潮対策の徹底まで再開すべきでない」40%、「再稼働は凍結し、白紙から議論すべき」15%と、運転再開に慎重な考えをもつ人が89%を占めました。



(茨城大学地域総合研究所「水戸市民アンケート」より)

TPP交渉参加表明

第4回定例会で野田首相が環太平洋連携協定（TPP）参加を事実上、表明したことに抗議する意見書が、日本共産党、自民党、公明党などの賛成多数で可決しました。民主党、みんなの党は反対しました。

抗議する意見書可決

日本共産党は賛成

大内県議は予算特別委員会で、TPP参加は農業産出額第2位の本県農業や地域産業に大打撃となるとのべ、県に対策本部を立ち上げ、各分野の影響調査、県民への情報提供などをこなうよう求めました。

本県農業への影響額(県試算)

- 農業産出額（08年度）4,284億円 → 2,803億円に減少
- 影響額 1,481億円（農業産出額の35%）

学童保育・近隣の単独補助(09年度)

栃木	小規模施設、障害児受け入れに補助
群馬	小規模施設、障害児受け入れ、長時間開設、指導員複数配置に補助
埼玉	小規模施設に補助、障害児在籍に指導員加算
千葉	小規模施設に補助
茨城	なし（08年度に廃止）

学童保育

大規模化、少ない運営費… 県の独自支援を

県内の学童保育数は630カ所、2万3千人の子どもたちが通っています。しかし施設・設備の不備や大規模化、運営費の少なさなど課題も多くあります。保健福祉委員会で大内県議は、「独自補助がないのは近県で本県だけ」と指摘し、大規模化の解消や指導員の待遇改善での県の支援を求めました。



大内県議は請願提出に同席(写真)し、請願趣旨の実現を要請しました。(12月2日)

私学助成

父母負担軽減して 署名6万余を提出

父母や教職員から私学助成を拡充し、教育費の父母負担の軽減を求める請願が、6万2千余の署名を添えて提出されました。